

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社モリテックス （旧会社名 ショットモリテックス株式会社）
【英訳名】	MORITEX CORPORATION （旧英訳名 SCHOTT MORITEX CORPORATION）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【本店の所在の場所】	埼玉県朝霞市泉水三丁目13番45号
【電話番号】	(048)218 - 2525（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県朝霞市泉水三丁目13番45号
【電話番号】	(048)218 - 2525（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 佐藤 隆雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社モリテックス名古屋支店 （名古屋市東区泉一丁目21番27号） 株式会社モリテックス大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目5番25号）

（注）平成27年5月28日開催の臨時株主総会の決議により、平成27年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	5,364,559	5,807,609	7,621,221
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	80,901	47,664	23,058
四半期(当期)純利益金額又は四 半期純損失金額 ( ) (千円)	108,158	17,718	21,563
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,494	91,018	76,576
純資産額 (千円)	1,988,988	2,244,062	2,153,059
総資産額 (千円)	5,129,897	5,595,845	5,436,902
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	7.76	1.27	1.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.8	40.1	39.6

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	1.33	2.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間より、Moritex North America, Inc.およびMoritex Asia Pacific Pte. Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失152百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、営業利益19百万円を計上いたしました。しかしながら、本格的な業績回復には至っていないため、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではドル高と原油安の影響が一巡し経済指標は持ち直しつつあり、欧州ではギリシャ支援協議が難航しているものの緩やかな回復が続いております。また、中国では内需・外需ともに減速感が強まっております。

一方、わが国経済は、輸出・生産に落ち着きが見られるものの、設備投資や雇用者所得は回復基調を維持しております。

このような事業環境の中、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界においても、円安等の影響により設備投資回復の動きが見られたものの、当社グループの本格的な業績回復には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては連結売上高5,807百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益19百万円（前年同期営業損失171百万円）、経常利益47百万円（前年同期経常損失80百万円）、四半期純利益17百万円（前年同期四半期純損失108百万円）となりました。

なお、平成26年12月5日に公表いたしました「ショット・アーゲーとの資本業務提携解消に関するお知らせ」とおり、平成27年1月19日付けで当社はショット・アーゲーとの資本業務提携契約を解消いたしました。当社が現在まで培ってきたブランドイメージを活用し、積極的事业展開を進めるため、商号を平成27年7月1日に「株式会社モリテックス」へ変更いたしました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

マシンビジョンシステム・工業用事業 売上高 4,201百万円（前年同期比15.8%増）、営業損失 76百万円（前年同期営業損失237百万円）

マシンビジョンシステム・工業用事業においては、半導体製造・電子部品実装の各装置業界において、設備投資は回復基調を維持しており、液晶製造業界においては、大型化・高精細化が進み設備投資が継続していることから、生産状況は緩やかな持ち直しの基調が続きました。

このような事業環境の中、当社グループにおいても受注が堅調に推移したことから、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。利益面については、引き続き改善効果が見られたものの、営業損失となりました。

コスメ・メディカル機器事業 売上高 241百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失 30百万円（前年同期営業損失77百万円）

コスメ・メディカル機器事業においては、化粧品業界向けのカウンセリング機器の更新が端境期であることから、売上高は前年同期に比べ減少し、利益面においても営業損失となりました。

機能性材料・その他の事業 売上高 1,364百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益 126百万円（前年同期比11.5%減）

機能性材料・その他の事業においては、メディカル用各種チューブやシール、粒子類の販売を行っており、一部製品において在庫調整や、円安基調が継続していることによるコスト増加の影響もあり、売上高、営業利益は前年同期に比べ減少いたしました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産の残高は5,595百万円で、前連結会計年度末に比べ158百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び預金562百万円であります。主な減少は、関係会社預け金658百万円、受取手形及び売掛金101百万円であります。

負債の残高は3,351百万円で、前連結会計年度末に比べ67百万円増加いたしました。主な増加は、未払金77百万円であります。主な減少は、賞与引当金51百万円であります。

純資産の残高は2,244百万円で前連結会計年度末に比べ91百万円増加いたしました。主な増加は、為替換算調整勘定72百万円、四半期純利益17百万円を計上したことに伴う利益剰余金の増加であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、192百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事項等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象等を解決するために、事業構造の改革に取り組んでおります。

具体的には、希望退職制度による人員の適正化、子会社の整理、事業拠点の統廃合、モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司への生産移管による製造コストの削減等、業務効率化の施策を行ってまいりました。

これらの施策および中国内の売上が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間においては営業利益19百万円となりました（前年同期営業損失171百万円）。

今後は、モリテックステクノロジーズ（深セン）有限公司における部材の現地調達を一層すすめることによる製造コストの削減、輸送費等のコスト削減により、更なる利益改善を目指します。

さらに、高品質低価格な製品を開発・販売することにより、当社グループの主要販売先である半導体製造・電子部品実装・液晶製造の各装置業界以外の業界への進出を図る等の取り組みも行っており、その効果も発現し始めております。

また、当社は平成26年12月5日にシティック・グループに属する資産運用会社が運営する投資ファンド等によりケイマン諸島法に基づき設立されたMVHC Limited の完全子会社である、香港法に基づき設立されたMV Limited がその発行済株式の100%を保有する株式会社MVジャパンと資本業務提携契約を締結いたしました。シティック・グループは、中国で最大級の金融・産業コングロマリットであり、シティック・グループの経営資源・ネットワークを活用し企業価値向上に努めてまいります。

引き続き業務効率化を実施しコストの削減に努め、その効果が発現し始めている販売強化の施策を引き続き実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,933,928	13,933,928	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,933,928	13,933,928	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	13,933,928	-	3,320,279	-	3,387,658

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,930,700	139,307	同上
単元未満株式	普通株式 2,728	-	同上
発行済株式総数	13,933,928	-	-
総株主の議決権	-	139,307	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) ショットモリテックス株式会社	埼玉県朝霞市泉水 3丁目13-45	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	-	中野 宏信	昭和34年 9月6日生	昭和58年3月 トヨタ自動車株式会社 入社 平成2年7月 株式会社コーポレイト ディレクション入社 平成7年7月 フォーバルインターナ ショナルテレコミュニ ケーションズ株式会社入 社 平成9年7月 株式会社アドバンテッ ジパートナーズ入社 平成16年1月 株式会社産業再生機構 入社 平成19年1月 シティック・キャピタ ル・パートナーズ・ジャ パン・リミテッド入社 平成19年1月 同社 日本代表(現任) 平成26年11月 株式会社MVジャパン 代 表取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現 任)	注1	-	平成27年 5月28日
取締役	-	張 暁力	昭和41年 3月17日生	平成4年9月 三菱石油株式会社入社 平成10年9月 ブーズ・アレン・アン ド・ハミルトン(香港) 入社 平成12年4月 シティック・パシ フィック・コミュニケー ション(香港)入社 平成13年9月 ブーズ・アンド・カン パニー・ジャパン入社 平成23年4月 シティック・キャピタ ル・パートナーズ・ジャ パン・リミテッド入社 (現任) 平成27年2月 株式会社MVジャパン 取 締役(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現 任)	注1	-	平成27年 5月28日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	-	伊藤 政宏	昭和48年 7月11日生	平成10年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド入社 平成16年7月 株式会社産業再生機構 出向 平成18年11月 シティック・キャピタル・パートナーズ・ジャパン・リミテッド入社 (現任) 平成27年2月 株式会社MVジャパン 取締役(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	注1	-	平成27年 5月28日

(注) 1 . 平成27年5月28日開催の臨時株主総会の終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	ステファン レッチェ	平成27年1月29日
取締役	-	トーマス クロエ	平成27年5月28日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	89,990	652,356
関係会社預け金	658,912	-
受取手形及び売掛金	1,390,964	1,289,443
商品及び製品	718,849	768,995
仕掛品	215,281	237,319
原材料及び貯蔵品	637,408	739,333
前払費用	48,391	34,491
未収入金	21,445	16,825
繰延税金資産	34,167	36,157
その他	9,149	20,200
貸倒引当金	2,363	2,363
流動資産合計	3,822,197	3,792,759
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,084,676	1,125,742
減価償却累計額	599,682	535,650
建物及び構築物(純額)	484,994	590,092
機械装置及び運搬具	992,587	666,058
減価償却累計額	854,678	547,319
機械装置及び運搬具(純額)	137,909	118,738
工具、器具及び備品	988,365	875,872
減価償却累計額	927,419	807,402
工具、器具及び備品(純額)	60,946	68,469
土地	3,274	3,274
建設仮勘定	5,926	84,850
有形固定資産合計	693,051	865,425
<b>無形固定資産</b>		
借地権	47,220	51,167
ソフトウェア	19,443	18,468
その他	2,795	2,666
無形固定資産合計	69,458	72,303
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,621	9,111
関係会社株式	365,037	417,712
差入保証金	160,269	155,848
投資不動産	563,415	563,415
減価償却累計額	290,421	301,366
投資不動産(純額)	272,994	262,049
繰延税金資産	38,236	15,039
その他	7,934	6,494
貸倒引当金	900	900
投資その他の資産合計	852,194	865,356
固定資産合計	1,614,704	1,803,085
資産合計	5,436,902	5,595,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,520	1,356,632
短期借入金	500,000	500,000
未払金	206,184	284,037
未払法人税等	137,123	110,299
賞与引当金	93,679	42,343
その他	182,966	251,658
流動負債合計	2,507,475	2,544,971
固定負債		
退職給付に係る負債	662,339	688,937
受入保証金	40,048	40,248
繰延税金負債	53	243
資産除去債務	73,926	77,382
固定負債合計	776,368	806,811
負債合計	3,283,843	3,351,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,320,279	3,320,279
資本剰余金	3,387,658	3,387,658
利益剰余金	4,645,841	4,628,123
自己株式	339	355
株主資本合計	2,061,756	2,079,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	456
為替換算調整勘定	91,202	164,146
その他の包括利益累計額合計	91,302	164,603
純資産合計	2,153,059	2,244,062
負債純資産合計	5,436,902	5,595,845

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,364,559	5,807,609
売上原価	4,012,848	4,295,970
売上総利益	1,351,710	1,511,638
販売費及び一般管理費	1,152,569	1,149,222
営業利益又は営業損失( )	171,859	19,216
営業外収益		
受取利息及び配当金	710	303
為替差益	15,447	-
持分法による投資利益	30,519	36,934
受取家賃	73,049	87,224
貸倒引当金戻入額	17,534	-
事業構造改善引当金戻入額	13,220	-
その他	10,359	6,788
営業外収益合計	160,840	131,251
営業外費用		
支払利息	4,045	3,303
手形売却損	2,115	2,073
売上債権売却損	9,247	11,846
為替差損	-	28,423
不動産賃貸費用	54,474	57,155
営業外費用合計	69,883	102,803
経常利益又は経常損失( )	80,901	47,664
特別利益		
固定資産売却益	3	1,063
投資有価証券売却益	61,972	45
持分変動利益	-	18,481
減損損失戻入益	-	101,740
特別利益合計	61,976	121,331
特別損失		
固定資産除却損	48,873	465
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	9,567	-
公開買付対応費用	-	65,754
特別損失合計	58,441	66,219
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	77,365	102,776
法人税、住民税及び事業税	30,792	58,443
法人税等調整額	-	26,614
法人税等合計	30,792	85,058
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	108,158	17,718
四半期純利益又は四半期純損失( )	108,158	17,718

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	108,158	17,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,278	356
為替換算調整勘定	18,385	72,944
その他の包括利益合計	20,663	73,300
四半期包括利益	87,494	91,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,494	91,018
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、Moritex North America, Inc.およびMoritex Asia Pacific Pte. Ltd.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引残高

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引残高	216,429千円	206,379千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	506,175千円	538,156千円
賞与	62,661	63,378
賞与引当金繰入額	21,429	27,047
退職給付費用	26,372	23,276

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	114,895千円	105,602千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	マシンビジョン システム・工業用事業	コスメ・メディカル 機器事業	機能性材料 ・その他の事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,627,763	310,910	1,425,884	5,364,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	3,627,763	310,910	1,425,884	5,364,559
セグメント利益又は損失( )	237,721	77,219	143,082	171,859

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	マシンビジョン システム・工業用事業	コスメ・メディカル 機器事業	機能性材料 ・その他の事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,201,768	241,561	1,364,280	5,807,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	4,201,768	241,561	1,364,280	5,807,609
セグメント利益又は損失( )	76,620	30,738	126,575	19,216

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	7円76銭	1円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	108,158	17,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	108,158	17,718
普通株式の期中平均株式数(株)	13,933,442	13,933,394

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

株式会社モリテックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 光信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリテックス（旧会社名 ショットモリテックス株式会社）の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリテックス（旧会社名 ショットモリテックス株式会社）及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。